

社会保障と税の一体改革について

～ 公平・公正で、自助・共助・公助のバランスの取れた、全ての人がより受益を実感できる社会保障へ ～

未来への投資(子ども・若者支援)を強化し、全世代対応型の社会保障制度の実現へ

改革の基本的方向性

医療・介護等サービス保障の強化
ライフ・イノベーションの推進

貧困・格差対策の強化
(重層的セーフティネットの構築)

多様な働き方を支える
社会保障制度へ

社会保障の安定財源の確保

必要な社会保障の機能強化と社会保障の持続可能性を確保するため、
社会保障と税の一体改革を実現する。

| (主要分野) | 概算要求(主なもの) | 制度改革等で目指すもの |
|------------|---|--|
| I 子ども・子育て | 待機児童解消策の推進など保育サービスの充実、社会的養護の充実 等 | 幼保一体化を中心にした子ども・子育て新システム |
| II 医療・介護等 | 地域医療確保対策、在宅医療・介護の推進、地域ケア多職種協働の推進等、後発医薬品の使用促進 等 | ・地域の実情に応じたサービスの提供体制の機能強化と効率化・重点化 ・セーフティネット機能の強化 |
| III 年金 | 持続可能で安心できる年金制度の運営(基礎年金国庫負担割合2分の1) 等 | ・信頼できる年金制度の確立 ・短時間労働者への適用拡大 |
| IV 就労促進 | 「若者ステップアッププログラム」の推進、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進 等 | 「全員参加型社会」、 「ディーセント・ワーク」の実現 |
| V その他の主な施策 | ライフ・イノベーションの一体的な推進、子どもの貧困対策充実、良質な障害福祉サービスの確保、等 | ライフ・イノベーションの推進、貧困・格差対策、障害者支援 等 |

診療報酬・介護報酬の同時改定

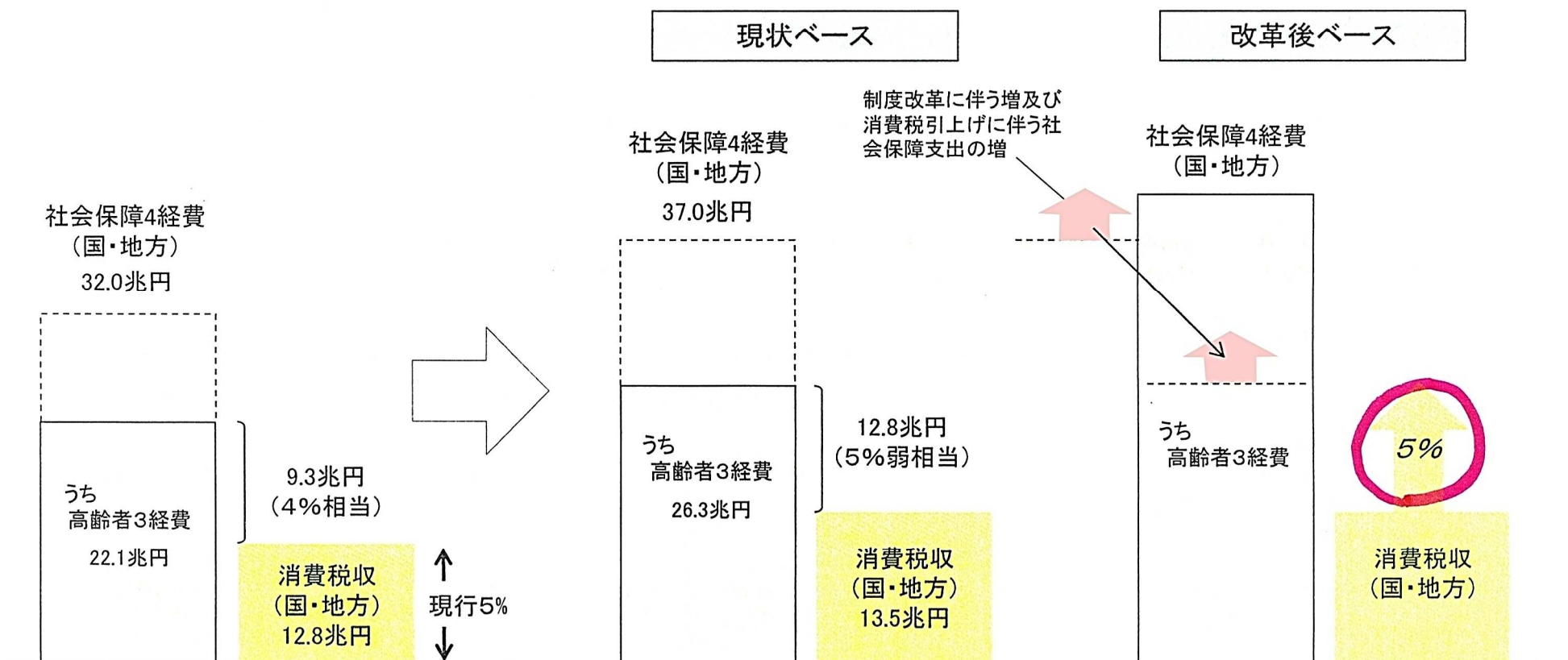
平成24年以降、関連法案の提出等、改革を着実に遂行

改革の全体像・ビジョンについて、国民に分かりやすく作成し、提示

社会保障の安定財源確保の基本的枠組み

(2011年度)

(2015年度)(※)



(※) 成案においては、「2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げ、当面の社会保障改革にかかる安定財源を確保する」とされている。

(注1) 消費税込は、現在は、国分は予算総則により高齢者3経費に充てられ、地方分は一般財源である。

(注2) 消費税込(国分)を充当する社会保障給付の具体的分野(2015年度時点)は、高齢者3経費を基本としつつ、今後検討。

(注3) 社会保障4経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成21年度税制改正法附則104条)をいう。所要額は厚生労働省による推計(2011年5月時点)。また、基本的に地方単独事業を含んでおらず、今後、その全体状況の把握を進め、地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像及び費用推計を総合的に整理する。

(注4) 2015年度の消費税込は、内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年1月)に基づく推計(年央に改訂)。

医療提供体制の主要国との比較（2008年）

| 国名 | 平均在院日数 | 人口千人当たり病床数 | 病床百床当たり医師数 | 人口千人当たり医師数 | 病床百床当たり看護職員数 | 人口千人当たり看護職員数 |
|------|--------|------------|---------------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| 日本 | △ 33.8 | 13.8 | △ 15.7 | △ 2.2 | △ 69.4 | 9.5 |
| ドイツ | 9.9 | 8.2 | 43.3 | 3.6 | 130.0 | 10.7 |
| フランス | 12.9 | 6.9 | 48.5 ^(※) | 3.3 ^(※) | 115.1 ^(※) | 7.9 ^(※) |
| イギリス | 8.1 | 3.4 | 76.5 | 2.6 | 279.6 | 9.5 |
| アメリカ | 6.3 | 3.1 | 77.9 | 2.4 | 344.1 ^(※) | 10.8 ^(※) |

(出所) OECD Health Data 2010

(注) 平均在院日数の算定の対象病床はOECDの統計上、以下の範囲となっている。

日本: 全病院の病床 ドイツ: 急性期病床、精神病床、予防治療施設及びリハビリ施設の病床(ナーシングホームの病床を除く)

フランス: 急性期病床、長期病床、精神病床、その他の病床 イギリス: NHSの全病床(長期病床を除く)

アメリカ: AHA(American Hospital Association)に登録されている全病院の病床

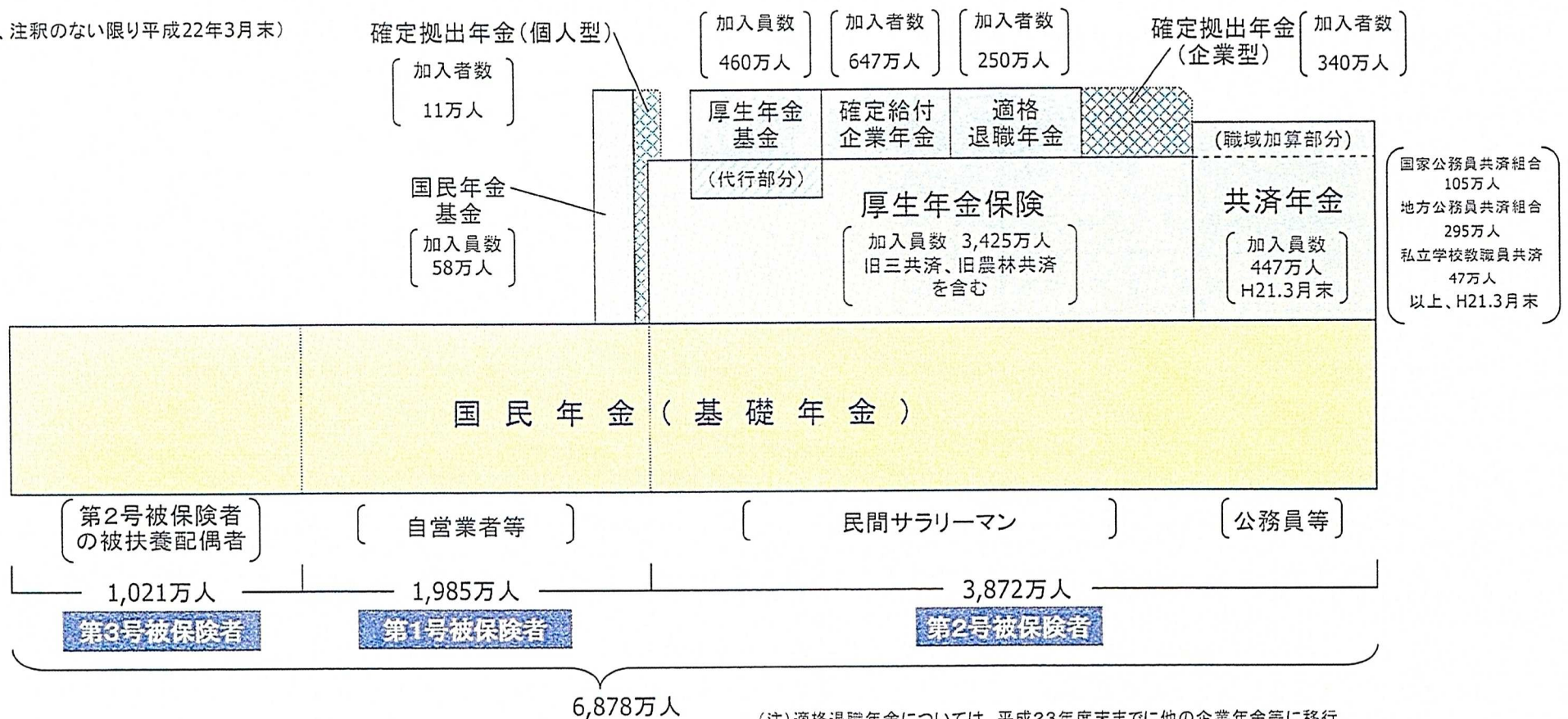
(※) 実際に臨床にあたる職員に加え、研究機関等に勤務する職員を含む。

年金制度の体系

【日本の年金制度の特色】

① 皆年金制度、② 国民年金（基礎年金）、被用者年金（厚生年金、共済）、企業年金の3階建ての構造 になっている。

(数値は、注釈のない限り平成22年3月末)



(注) 適格退職年金については、平成23年度末までに他の企業年金等に移行
第2号被保険者の数は、厚生年金保険と共済年金の単純合計

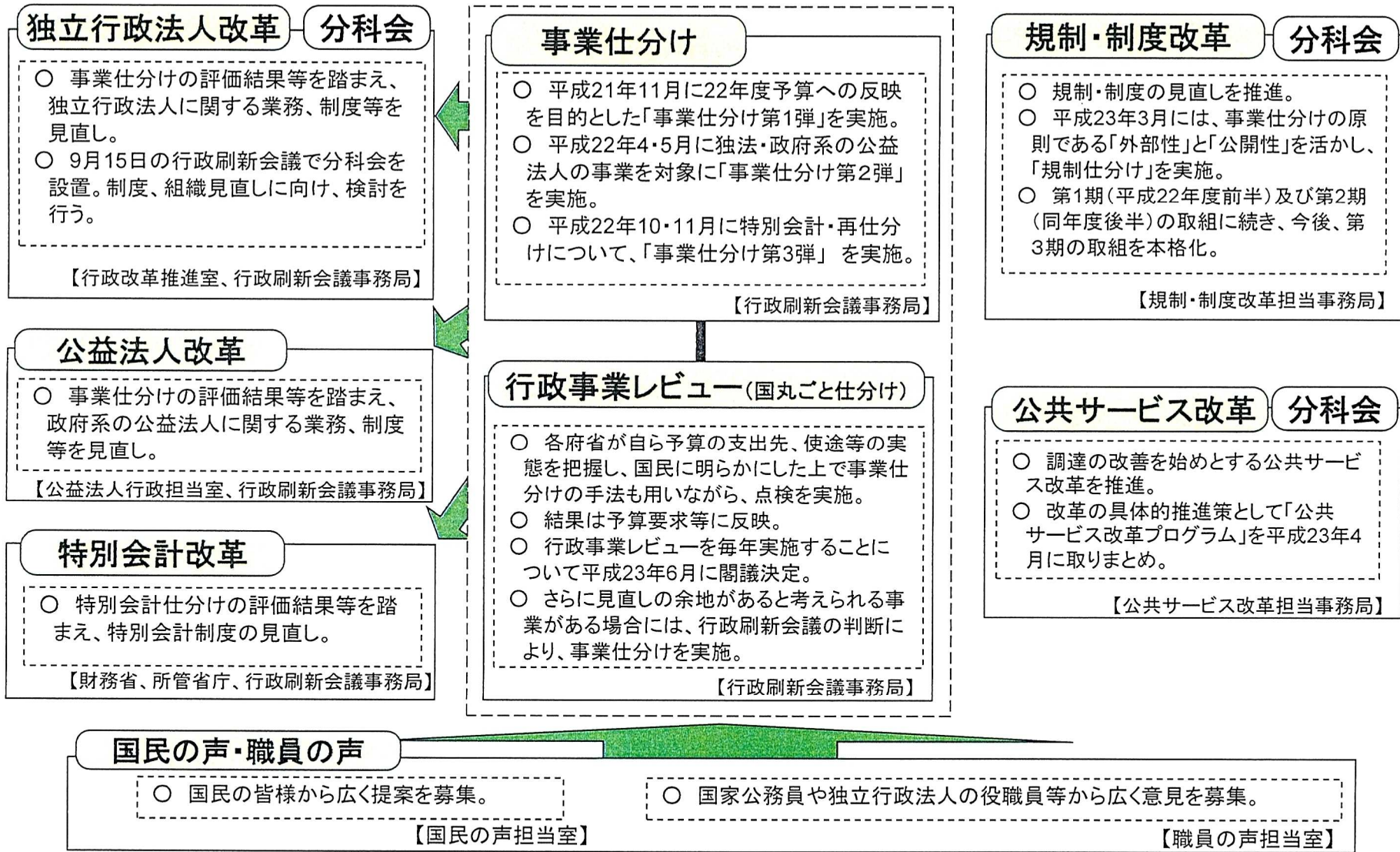
老齢年金の給付額（平成22年4月）

・ 基礎年金：月額 66,008円（40年加入の場合）

・ 厚生年金：月額 232,592円（夫の厚生年金（平均的な賃金で40年加入）と基礎年金夫婦2人分の合計）

行政刷新会議

国民的な観点から、国の予算、制度、その他国の行政全般の在り方を刷新するとともに、国、地方公共団体及び民間の役割の在り方の見直しを行うため、平成21年9月18日に閣議決定により設置。



事業仕分け第1弾の評価結果の反映などによる平成22年度予算の歳出歳入の見直し(概要)

事業仕分けの評価結果の反映などにより、大胆な歳出の見直しを行うとともに、基金等の国庫返納を実現するなど、その成果を22年度予算へ反映。

○歳出

(1) 概算要求段階での歳出削減 (21年度当初予算額→22年度概算要求額)

①歳出削減額(一般会計) 約▲1兆3,122億円

(2) 概算要求段階からの歳出削減 (22年度概算要求額→22年度当初予算額)

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点を踏まえ、すべての歳出について徹底した見直しを行い、約▲1.0兆円の歳出削減を実現。

②歳出削減額(一般会計) 約▲ 9,692億円

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点は、様々な形で反映。

・一般会計の歳出削減

・特別会計の歳出削減

(例) 社会資本整備事業特別会計(対21当初▲1.0兆円)、食料安定供給特別会計(対21当初▲0.2兆円)

・歳出削減以外の事業仕分けの評価結果の反映

(例) 診療報酬の配分の見直し(増額分の大半を急性期入院に配分。)

・補助金交付の効率化

(例) 社会資本整備総合交付金(仮称)の創設(2.2兆円)

○歳入

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点等を踏まえた歳入確保努力によって、約1.0兆円の財源確保を実現。

③歳入確保額(一般会計) 約 1兆0,269億円

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点は、様々な形で反映。

・公益法人・独立行政法人等の基金の国庫返納(8,148億円)

※民間都市開発推進機構に対する無利子貸付金(1,097億円)を含む。

・独立行政法人の不要財産

日本貿易振興機構の保証金等(332億円)、造幣局・国立印刷局の土地・建物の売却収入等(326億円)

○合計(①+②+③)

約 3兆3,082億円

事業仕分け第2弾の評価結果を踏まえた各府省の見直し等の状況(概要)

事業仕分け第2弾の評価結果を踏まえ、各府省において平成23年度概算要求に反映するなど、検討を進めているところ。

第2弾前半<47独立行政法人が行う151事業を対象>

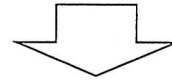
- 既に措置済みとの回答 25事業
- 平成22年度中に措置予定との回答 55事業
- 平成23年度概算要求に反映又は23年度に措置予定との回答 105事業
- 平成24年度以降に措置予定又は検討中との回答 56事業
- 当面維持し、将来の取扱いについて検討との回答 3事業

※ 事業により複数回答のものがある。

第2弾後半<70の政府系の公益法人等が行う82事業を対象>

- 既に措置済みとの回答 5事業
- 平成22年度中に措置予定のもの
(一部について措置済みとしている事業を含む。) 11事業
- 平成23年度概算要求において見直しを行っているもの
(一部措置済み、措置予定、検討中としている事業を含む。) 24事業
- 上記のほか、23年度以降措置予定又は検討中としているもの
(一部措置済み、措置予定、検討中としている事業を含む。) 37事業

出典:第11回行政刷新会議資料より抜粋



各府省の見直し等の状況は引き続き行政刷新会議でフォローアップ。(一部は再仕分けの対象) 独立行政法人制度の見直し、政府系の公益法人への指導監督の強化にも着手。

事業仕分け第3弾の評価結果等の反映などによる平成23年度予算の歳入歳出の見直し(概要)

事業仕分けの評価結果等の反映などにより、大胆な歳出の見直しを行うとともに、不要資産等の国庫納付等を実現するなど、その成果を23年度予算へ反映。

○歳出

事業仕分けの評価結果等を踏まえ、歳出の徹底した見直しを行い、概算要求から追加的に約3,500億円の歳出削減を実現。(23年度要求 → 23年度当初)

①歳出削減額(一般会計) 約3,515億円

- ・ 道路整備事業 (対23要求▲497億円)
- ・ 治水事業 (対23要求▲226億円)
- ・ 日本年金機構運営費交付金 (対23要求▲182億円)
- ・ 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 (対23要求▲80億円)
- ・ 地域ICT利活用広域連携事業 (対23要求▲22億円)

○歳入

事業仕分けの評価結果等を踏まえた歳入確保努力によって、約1兆4,000億円の財源確保を実現。

②歳入確保額(一般会計) 約1兆3,984億円

◇独立行政法人の不要資産の国庫納付(対1兆3,418億円)

- ・ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(1兆2,000億円)
- ・ 中小企業基盤整備機構(500億円)
- ・ 住宅金融支援機構(413億円)

◇公益法人の不要資産の国庫納付(約447億円)

- ・ (財)塩事業センター(約404億円)

○合計(①+②)

約1兆7,498億円

(注)計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

出典:第15回行政刷新会議資料

会派別勢力分野

| 衆議院 | 参議院 | | | | |
|---|--|------------------------|--|--------------------------|--------|
| 2011. 9. 28現在 | 2011. 9. 9現在 | | | | |
| 民主党・無所属クラブ 302 | 民主党・新緑風会 106 | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 民主党 301名(横路議長除く) </td> <td style="width: 50%;"> 無所属クラブ 1名 (浅野貴博) </td> </tr> </table> | 民主党 301名(横路議長除く) | 無所属クラブ 1名 (浅野貴博) | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 民主党・新緑風会 105名(西岡議長除く) </td> <td style="width: 20%;"> (平山 誠) </td> </tr> </table> | 民主党・新緑風会 105名(西岡議長除く) | (平山 誠) |
| 民主党 301名(横路議長除く) | 無所属クラブ 1名 (浅野貴博) | | | | |
| 民主党・新緑風会 105名(西岡議長除く) | (平山 誠) | | | | |
| 自由民主党・無所属の会 無所属の会 (中村喜四郎) 118 | 自由民主党・無所属の会 無所属の会 (大江康弘) 83 | | | | |
| 公明党 21 | 公明党 19 | | | | |
| 日本共産党 9 | みんなの党 11 | | | | |
| 社会民主党・市民連合 6 | 日本共産党 6 | | | | |
| みんなの党 5 | たちあがれ日本・新党改革 5 | | | | |
| 国民新党・新党日本 4 | 社会民主党・護憲連合 4 | | | | |
| たちあがれ日本 2 | 国民新党 3 | | | | |
| 国益と国民の生活を守る会 2 | 無所属 | | | | |
| 無所属 (石川知裕・衛藤征士郎・佐藤ゆうこ・土肥隆一・中島正純・鳩山邦夫・松木けんこう・与謝野馨・横条勝仁・横路孝弘) 10 | 無所属 (糸数慶子・長谷川大紋・西岡武夫・尾辻秀久・浜田和幸) 5 | | | | |
| 欠員 1 | 欠員 0 | | | | |
| 合 計 480 | 合 計 242 | | | | |